



平成30年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月12日

上場会社名 アミタホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2195 URL <http://www.amita-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 熊野 英介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 清水 太郎 TEL 03 (5215) 7766
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	3,462	4.2	31	—	24	—	△45	—
29年12月期第3四半期	3,323	△3.1	△26	—	△5	—	△42	—

(注) 包括利益 30年12月期第3四半期 △34百万円 (—%) 29年12月期第3四半期 △46百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	△39.01	—
29年12月期第3四半期	△36.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第3四半期	3,335	179	5.4
29年12月期	3,802	214	5.6

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 179百万円 29年12月期 214百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年12月期	—	0.00	—	—	—
30年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,961	3.3	130	62.6	109	△3.8	70	—	60.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期3Q	1,169,424株	29年12月期	1,169,424株
② 期末自己株式数	30年12月期3Q	207株	29年12月期	191株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期3Q	1,169,225株	29年12月期3Q	1,169,233株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気拡大基調が続いたものの、海外経済における保護主義的な通商政策の動向や新興国・資源国経済の動向などに留意を要する状況が続いており、経済の先行きは不確実性を含んだ状況で推移しております。

このような経済状況のもと、当社グループは循環型システムを創るリーディング・カンパニー・グループとして、企業の持続的な発展を支援する統合支援サービス「The Sustainable Stage」の提供拡大やリサイクルサービスの拡充、さらには海外における台湾・マレーシア事業の安定稼働に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は地上資源事業における有価物取引や国内リサイクルサービスの増加等により、3,462,694千円（前期比4.2%増、前期差+138,881千円）、営業利益は売上高の増加により31,625千円（前期比ー、前期差+58,442千円）となりました。経常利益については営業利益の増加及び第3四半期会計期間において子会社が保有する外貨建資産に対する為替差損が18,296千円減少した影響等により24,162千円（前期比ー、前期差+30,039千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は経常利益の増加はあるものの固定資産除却損の計上や課税所得の増加に伴う税金費用の増加もあり45,614千円（前期比ー、前期差△3,238千円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 地上資源事業

地上資源製造（100%リサイクル）やリサイクルオペレーション、企業のサステナブル戦略の立案・実行に関する各種コンサルティング、廃棄物管理業務支援などを行うこのセグメントでは、有価物取引や姫路及び北九州循環資源製造所の取扱量が好調に推移したことにより、売上高は3,332,847千円（前期比3.3%増、前期差+106,209千円）となりました。営業利益は売上高の増加により45,642千円（前期比48.3%増、前期差+14,868千円）となりました。

② 環境ソリューション事業

調査・研究、FSCやMSCなどの認証関連サービスの提供を行うこのセグメントでは、自治体向けの調査、研究受託業務や認証関連サービスが順調に推移したことに伴い、売上高は129,846千円（前期比33.6%増、前期差+32,671千円）、営業損失は、売上高の増加及び販売管理費の削減効果により14,016千円（前期比ー、前期差+43,574千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、流動資産は、受取手形及び売掛金などの減少により440,740千円減少、固定資産についても、機械装置の火災による除却や減価償却の影響により25,838千円減少しました。結果、前連結会計年度末に比べて466,578千円減少し、3,335,713千円となりました。

負債につきましては、流動負債は、支払手形及び買掛金などの減少により270,510千円減少し、固定負債についても長期借入金の返済などにより161,151千円減少しました。結果、前連結会計年度末に比べて431,661千円減少し、3,156,324千円となりました。

純資産につきましては、四半期純損失を計上したことにより前連結会計年度末に比べ34,917千円減少し、179,389千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月14日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	622,541	574,174
受取手形及び売掛金	865,292	570,871
商品及び製品	51,949	22,041
仕掛品	61,708	34,725
原材料及び貯蔵品	20,129	33,392
その他	204,824	150,501
流動資産合計	1,826,447	1,385,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	485,174	457,016
機械装置及び運搬具(純額)	288,713	265,564
土地	830,187	830,187
その他(純額)	72,172	109,551
有形固定資産合計	1,676,247	1,662,319
無形固定資産	71,736	58,164
投資その他の資産	227,860	229,521
固定資産合計	1,975,844	1,950,006
資産合計	3,802,291	3,335,713

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	538,923	273,222
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	585,324	578,765
未払法人税等	11,990	19,914
賞与引当金	54,766	23,338
その他	625,135	550,387
流動負債合計	1,816,139	1,545,629
固定負債		
長期借入金	1,315,530	1,156,264
退職給付に係る負債	278,386	283,230
資産除去債務	103,821	104,703
その他	74,108	66,497
固定負債合計	1,771,846	1,610,695
負債合計	3,587,985	3,156,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	474,920	474,920
資本剰余金	244,683	244,683
利益剰余金	△479,399	△525,014
自己株式	△183	△245
株主資本合計	240,020	194,343
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△25,713	△14,954
その他の包括利益累計額合計	△25,713	△14,954
純資産合計	214,306	179,389
負債純資産合計	3,802,291	3,335,713

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	3,323,812	3,462,694
売上原価	2,296,185	2,337,297
売上総利益	1,027,626	1,125,396
販売費及び一般管理費	1,054,443	1,093,770
営業利益又は営業損失(△)	△26,817	31,625
営業外収益		
受取利息	100	111
持分法による投資利益	—	4,620
為替差益	12,144	—
受取補償金	23,129	—
補助金収入	—	7,500
その他	8,554	4,518
営業外収益合計	43,928	16,749
営業外費用		
支払利息	13,663	13,020
持分法による投資損失	6,570	—
為替差損	—	10,977
その他	2,753	215
営業外費用合計	22,987	24,213
経常利益又は経常損失(△)	△5,876	24,162
特別損失		
固定資産除却損	—	13,828
特別損失合計	—	13,828
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△5,876	10,333
法人税、住民税及び事業税	22,104	40,914
法人税等調整額	14,395	15,034
法人税等合計	36,499	55,948
四半期純損失(△)	△42,376	△45,614
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△42,376	△45,614

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純損失(△)	△42,376	△45,614
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△4,728	10,690
持分法適用会社に対する持分相当額	861	69
その他の包括利益合計	△3,867	10,759
四半期包括利益	△46,243	△34,855
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△46,243	△34,855

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは前連結会計年度において3期連続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことから、現時点においても継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

当社といたしましては、以下の対応策を実施し収益力の回復と経営基盤の強化に努めております。

第一に地上資源事業において、国内では企業の持続的な発展を支援する総合支援サービス「The Sustainable Stage」の提供拡大やリサイクルサービスの拡充を進めてまいります。具体的には緊急度の高い案件を短期間で分析・検討・調整・契約まで行う受注体制を強化し、利益率の高い緊急案件の受注拡大を図ります。また、全国展開する資源製造プラットフォームを駆使したリサイクル提案の強化や、新規リサイクル製品の開発・製造の拡充により新規顧客の開拓を進めてまいります。製造面では、これまで実施してきた製造方法の効率化や低コスト化に向けた取り組みを継続し、競争力を強化してまいります。また、バイオガス施設「南三陸BIO」の水平展開と地域内資源循環システムの確立を推進してまいります。第二に海外事業では、台湾循環資源製造所において抜本的な計画の見直しを行い、マレーシアAKBK循環資源製造所では引き続き現地のパートナー企業と連携し、安定稼働や営業力の強化による収益改善に努めてまいります。

また、前連結会計年度を含む過去3期いずれも営業利益及び営業活動によるキャッシュ・フローは黒字であり、諸施策の実施により今後も継続して営業キャッシュ・フローの黒字を確保することで、主要取引銀行等の支援体制も維持できることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。